

事業番号 2021 - 法務 - 20 - 0038

令和3年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用			担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課		総務課長 前田 敦史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 デジタル・ガバメント実行計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁の基幹システムであり、本システムの安定的・効率的な整備・運用を図ることによって、円滑な業務遂行に寄与し、もって公共の安全の確保に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理するものであり、本件事業は、システムの整備・運用に必要な機器等の賃借及び保守の委託等に関するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	74	49	27	36	704		
		補正予算	265	-	277	-			
		前年度から繰越し	596	225	-	238	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 225	-	▲ 238	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	710	274	66	274	704		
	執行額		670	274	55				
	執行率 (%)		94%	100%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		198%	559%	18%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	団体等調査業務庁費	36	704	新たな成長推進枠:656 ・システム用端末の修理経費を見直したことによる減 ・システムの更新を行うこと等による増					
	計	36	704						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
				件	1,916	1,682	1,313	-	-
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 度比増とする。	システム処理件数(年度)/ システム利用者数(システ ム利用ID配布数)	目標値	件	1,877	1,916	1,682	1,313	-
			達成度	%	102	88	78	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	当庁内集計によるもの								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	利用者数(システム利用ID配布数)	活動実績		人	1,570	1,579	1,614	-	-
		当初見込み	人	1,582	1,599	1,704	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	システム稼働率(予定稼働時間に対する実稼働時間。 なお、平成30年度～令和元年度の実稼働時間記録が ないためとしている。)	活動実績		%	-	-	100	-	-
		当初見込み	%	100	100	100	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	単位当たりコスト	計算式		円	円	円	-	-		
単位当たりコスト	X 年間執行額(円) / Y システム利用者数(人)		X/Y	426,962	173,814	34,032	-			
	X 年間執行額(円) / Y システム実稼働時間(時間)		X/Y	670,330,474円 / 1,570人	274,452,960円 / 1,579人	54,927,897円 / 1,614人	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X 年間執行額(円) / Y システム実稼働時間(時間)		X/Y	円	-	-	6,253	-		
政策評価	政策 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-8)									
	施策 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-8-(1))									
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度		
	立入検査の実施回数		実績値	回	29	19	22	-	-	
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度		
	ホームページのフロントページアクセス件数		実績値	件	634,675	527,868	399,070	-	-	
測定指標	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	オウム真理教の活動状況及び危険性の解明		-	-	オウム真理教の施設等に対する立入検査の実施回数、施設数及び動員した公安調査官数並びに立入検査等により判明した事項から、教団の活動状況(組織及び活動の実態)及び危険性(麻原彰晃こと松本智津夫の影響、危険な綱領の保持等)を解明する。					
測定指標	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(実績)					
	破壊的団体等に対する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施		-	-	職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、関係機関及び国民に適時適切に提供する。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報を迅速に集約するとともに、データベース化して共有するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。 調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで集約し、一元的・総合的に管理することで、調査分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、確度の高い情報を関係機関等に適時適切に提供する。										
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で不可欠な当庁の基幹システムを安定的・効率的に整備・運用することは、国際テロ等の脅威が高まる中で、公共の安全に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全の確保に関する業務については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは当庁の基幹システムであり、本事業は破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。 さらに、競争性のない随意契約については、保守・運用支援に必要な技術を契約の相手方のみが有していた等によるもので妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一括調達等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでおり、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	脆弱性発見に伴うセキュリティ確保のための改修計画見直し等により、不測の日数を要することとなったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括調達等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、職員のテレワーク勤務が増加し、職員一人当たりのシステム処理件数が減少したが、本システムの安定的な稼働(事業目的)を達成できており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	利用者数(システム利用ID配布数)は、各年度の人員配置状況により見込みと実績に差が生じることもあるが、おおむね見込みの範囲内であるため、活動実績は見込みに見合ったものである。 システム稼働率(予定稼働時間に対する実稼働時間)は、本システムが安定的に稼働し、見込みを達成できたため、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たり、本システムを日常的に使用しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本システムは収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定稼働を維持することは重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要がある。予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するほか、一括調達等を推進するなどコスト削減に取り組んでおり、また、本システムは公安調査官が日常的に使用し十分に活用されていることから、事業の効率性有効性についてはおおむね評価できるものと考えられる。	
	改善の方向性	本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達等を推進することでコスト削減を図っている。引き続き、保守状況の実績等を踏まえ、保守条件や工数・単価など仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

システム運用経費について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

システム用端末の修理経費の見直しを行い、その結果を適切に予算要求に反映させることにより経費の縮減を図った。(▲0.2百万円)

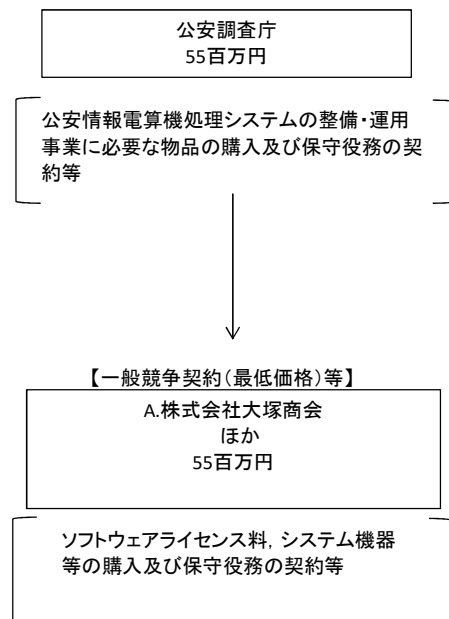
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0075			
平成23年度	0071			
平成24年度	0078			
平成25年度	0048			
平成26年度	0038			
平成27年度	0037			
平成28年度	0036			
平成29年度	0036			
平成30年度	0036			
令和元年度	法務省 - 0037			
令和2年度	法務省 - 0039			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社大塚商会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ソフトウェアライセンス料	23			
	計		23	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス料	23	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
2	株式会社A	-	システム設定役務及び機 器保守	11	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社B	-	システム機器購入	10	随意契約 (その他)	-	-	-
4	リコージャパン株式 会社	1010001110829	物品購入(ソフトウェア)	6	一般競争契約 (最低価格)	3	83.5%	-
5	リコージャパン株式 会社	1010001110829	物品購入(ソフトウェア)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社グラフィック	4012801003936	物品購入(消耗品)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.9%	-
7	東芝ITサービス株式 会社	6010401078439	システム機器修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	Dynabook株式会社	8010601034867	システム機器修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	みずほ東芝リース株 式会社	4010701026198	システム機器撤去	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社エディオン	3240001041231	物品購入(ソフトウェア)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-